



和菓子詰合せ

かわいいだるま柄で
白河市をアピール！

白河の「おいしい」をつめ込んだ、
夢の一箱ができました。

商業活性化委員会では、白河を代表する銘菓を一堂に集めた魅力あるお土産を開発するため、「和菓子詰め合わせ」を企画しました。この度、「白河菓子工業組合」に加盟する5社が企画に賛同し、それぞれの和菓子を1品ずつ詰め合わせた商品が完成いたしました。本商品は、市内で開催されたイベントや、11月11日（火）から17日（月）にかけて秋葉原の「地域うまいもんマルシェ」で限定販売を行い、ご好評をいただきました。今後は、イベントでの販売に加え、常時販売も展開していく予定です。

こちらの5品が入っています！



白河銘菓 定信
「株式会社 大黒屋」
白河藩主松平定信公を讃えた新商品。さっくり、しっとりとした絶妙なクッキー生地で薄味のみたらし餡を包みました。

定信公
「御菓子司 えんどう」
白河藩主松平定信公にちなんだお菓子。バターを練りこんだ自家製こし餡とクリームチーズをクッキー生地で包んだ商品です。



おきな餅
「鈴木松月堂」
江戸時代、高田藩に伝わった米餡の製法が白河へ受け継がれ、鈴木松月堂初代・鈴木賢之助により紅白の「おきな餅」として生まれ変わりました。



庄助さんの酒かすてら
「御菓子司 山木屋」
民謡会津磐梯山で有名な小原庄助さんが、晩年好んで飲んだ白河の酒。その酒粕を練り込み焼き上げた生地に、純米酒を染み込ませ、熟成させたカステラです。



どら焼き
「有限会社 山口屋」
伝統の技と厳選素材で炊き上げた自家製あんを、ふんわり香ばしい生地で包みしました。くどくないさっぱりとした風味のあんが長く愛されています。

参加申込書

相談会等に参加希望の方は、この「参加申込書」をコピーしていただき必要事項を記入のうえFAXにてお申込みください。

- ☐ 法律相談会（12月9日（火））
- ☐ 金融相談会（12月10日（水））
- ☐ 経営よろず相談会（12月23日（火））
- ☐ HPやSNS、オンラインショップに関するご相談（随時）
- ☐ 中堅社員に求められる！実践コミュニケーションセミナー（12月16日（火））
- ☐ 生成AIをビジネスに活用した売上UPセミナー（1月9日（金））
- ☐ “継ぐチカラ”を磨く 後継者向けセミナー（1月14日（水））

ご希望の項目にチェックを入れてください
FAX送付先 **0248-22-1300**

御社名	
ご住所 〒	—
TEL	
FAX	
e-mail	
参加者ご氏名	
相談会ご希望の方は、希望時間をご記入ください	
第1希望	第2希望

※各セミナーは、折込チラシの申込書に記入しお申込みいただくことも可能です。

白河商工会議所会報 しらかわ

SHIRAKAWA



地域うまいもんマルシェ出店

11月11日（火）～17日（月）に秋葉原の日本百貨店しょくひんかんでの「地域うまいもんマルシェ」に会員事業所5社が出店しました。実際にそれぞれの商品を紹介し、直接お客様の反応をうかがう貴重な機会となりました。また、インバウンドのお客様も多く、国内外の大勢の方々に白河市の特産品の魅力を発信することができました。首都圏でのテストマーケティングを体験することで、販売戦略やプロモーションのヒントなど、今後の事業展開に向けて多くの学びを得ることができ、有意義な出店となりました。

特集

令和7年度
税制改正による
年末調整の変更点 ... 2
未来につなぐ
会員企業のエコ・アクション
... 4～5

しらかわ デジタルスタンプラリー

くわしい情報は
こちらをチェック！



本事業は、白河市内にある様々なお店を、市民の皆さまにもっと身近に感じ、気軽に立ち寄っていただくための企画です。ぜひこの機会に、「いつものお店」だけでなく、「気になっていたお店」や「新しいお店」を発見しながら白河の街の魅力を再発見してください！

参加方法

1. 対象店舗で1,000円以上のお買い物をしよう！
2. 店舗ポスターのQRコードをスマートフォンのカメラアプリで読み取る。
3. スタンプをゲット！
4. 集めたスタンプの数に応じて、専用WEBフォームから応募しよう！



開催期間

2025年 12/1 月 2026年 1/31 土 応募締切：1/31 土

賞品

キャンペーン応募締切後に抽選による当選者に郵送にて景品を贈呈します。
たくさんのご応募お待ちしております。



お店めぐりで
もっと白河を
楽しもう！



©しらかわん

令和7年度 税制改正による年末調整の変更点

基礎控除・給与所得控除 の引き上げ

今年の年末調整は、令和7年度税制改正により各種控除の内容や申告書に大きな変更が加えられます。特に今回は、いわゆる「年収の壁」への対策として、所得税の控除制度が見直されました。これにより、課税対象額だけでなく、各種控除の対象判定も大きく変わりますので、手続き事務や確認でミスが起こらないように注意する必要があります。

● 基礎控除の引上げ

基礎控除については、次のように48万円から最大95万円まで段階的に上げられます。

合 計 所 得 金 額	基 礎 控 除 額			改 正 前
	改 正 後		48万円	
	令 和 7・8 年 分	令 和 9 年 分 以 後		
132万円以下	95万円		58万円	
132万円超 336万円以下	88万円			
336万円超 489万円以下	68万円			
489万円超 655万円以下	63万円			
655万円超 2,350万円以下	58万円			

● 給与所得控除の引上げ

給与所得控除については、これまで年収額(=給与等の収入金額)に応じて55万円～65万円の範囲で段階的に設定されていた控除額が、一律65万円に引き上げられます。

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162万5,000円以下	65万円	55万円
162万5,000円超 180万円以下		その収入金額×40%-10万円
180万円超 190万円以下		その収入金額×30%+8万円

扶養控除・配偶者控除などの 所得要件の緩和

基礎控除・給与所得控除が引き上げられたことにより、扶養控除や配偶者などの所得要件も次のように見直されました。

扶養親族等の区分	所得要件	
	改正後	改正前
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	58万円以下	48万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58万円超 133万円以下	48万円超 133万円以下
勤労学生	85万円以下	75万円以下

「特定親族特別控除」の新設

基礎控除の引上げに伴い、大学生の年代の子ども(19才以上23才未満)がいる世帯の税負担を軽減するため、「特定親族特別控除」が新設されました。これは、従来のいわゆる「103万円の壁」を意識して就業調整をしていた学生アルバイトに対する措置で、特定親族にあたる扶養親族の合計所得金額に応じて段階的に特別控除が受けられるというものです。

特定親族の合計所得金額	特定親族特別控除額	従来の特定扶養控除と同額。「103万円の壁」の緩和効果が高い層。
58万円超 85万円以下	63万円	
85万円超 90万円以下	61万円	控除が適用される最後の段階
90万円超 95万円以下	51万円	
95万円超 100万円以下	41万円	
100万円超 105万円以下	31万円	
105万円超 110万円以下	21万円	
110万円超 115万円以下	11万円	
115万円超 120万円以下	6万円	
120万円超 123万円以下	3万円	

これらの改正は、**令和7年分の所得税**から適用されます。

ご不明な点や、ご自身の働き方への影響について詳しく知りたい場合は、お近くの税務署や税理士にご相談ください。



▲国税庁HP



がん負けずに、
人生を歩むために。



●お引受けには所定の条件があります。本商品をご検討の際には「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」と「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

AXA-AJ-1903-0522/9F7

アクサ生命

経営者ご自身と 会社を守るがん保険

がんの
治療費の
がん保険
マイセラピー

ガン治療保険(無解約払いもどし金型)

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ(弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など)を共済制度/福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社
郡山支社 白河営業所
〒961-0957 福島県白河市道場小路96-5 白河商工会議所2F
TEL 0248-23-4143

エコ・アクション



なぜ今、環境対策が必要なのか？

地球温暖化の進行に伴う異常気象の激甚化は、私たちの生活環境や地域経済に深刻な影響を及ぼしており、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の取り組みが、国際的にも、わが国でも喫緊の課題となっています。この大きな問題は、規模の大小にかかわらず、すべての企業経営にも深く関わるものとなっています。

これまでの環境対策は「コスト」や「我慢」と捉えられがちでしたが、今後は、事業存続のために避けては通れない課題として経営改善の視点も取り入れてアプローチを変える必要があります。

そこで、商工会議所が推奨するのは、『経営課題の解決 with 省エネ』という新しいスキームです。これは、単に省エネだけを目的とするのではなく、前向きな経営改善や生産性向上への取り組みの中に「省エネ」の視点を加味することで、様々な経営課題を解決し、同時に省エネも達成するというものです。

「環境への取り組みは、企業の持続的な成長のための**「投資」**です」

事例拝見！

Case Study

株式会社朝日ラバー 白河工場

代表者：渡邊 陽一郎 所在地：白河市萱根月ノ入1番地21
業種：ゴム・プラスチックの成形加工

カーボンニュートラルの実現に向けた活動
～「電力の見える化」を活用した省エネ活動の推進～

取組みに至るまでのきっかけ。

当社では、2030年までの長期ビジョンとして「サステナビリティビジョン2030」に取り組んでいます。その中で、低炭素社会の実現(CO2排出削減)を掲げて、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を推進しています。

こんなことに取り組みました。

カテゴリ別(20系統)に電力の使用状況を計測できるようにしました。それにより、空調設備(44 %)とコンプレッサ(15 %)の使用電力量の多いことが判明しました。

設備移設による空調電力の削減

クリーンルーム内に設置している、樹脂製品を製造する3Dプリンタは、7日/週×24時間の無人稼働をしております。また、同じエリアでは他製品も製造しており、こちらの工程は週5日で稼働しています(土日は非稼働)。

クリーンルームの空調設備は1週間を通じ連続運転していましたので、土日は3Dプリンタの稼働のためだけの運転となります。広いクリーンルームの空間容積を考慮するとエネルギーのムダが多いことに気づきました。

そこで、3Dプリンタを小部屋に移設することでクリーンルームの空調設備の運転時間を抑制することができることを確認し、省エネ施策(運用改善)として実施することとしました。

削減電力量：38 MWh/年
GHG排出量の削減：約16 t-CO2/年



◀ サーモカメラで設備の温度分布を測定

すぐできる！「測る」「宣言する」「学ぶ」で始めるエコ経営

まずは「測る」！

無料ツール『CO2チェックシート』

環境対策の成功は、現状を正しく把握することから始まります。日本商工会議所が提供する『CO2チェックシート』は、中小企業の皆様が自社のエネルギー使用量やCO2排出量を簡単に“見える化”できる無料のExcelツールです。



◀ ダウンロードはこちら

取り組みを「宣言」する！

『地球温暖化対策行動宣言』

「CO2チェックシート」で取り組みを始めたから、次は社外にアピールしましょう。『地球温暖化対策行動宣言』は、貴社が取り組んでいる環境活動を18項目の「行動指針」から選び、インターネット上で手軽に宣言・公開できる無料のPRツールです。



◀ ダウンロードはこちら

「学ぶ」ことでイノベーションを！

『eco検定』(環境社会検定)

環境問題は、もはや一部の担当者だけの問題ではなく、全従業員が取り組むべき経営課題です。「eco検定」は、環境問題に関する知識を体系的に幅広く身に付け、環境とビジネスを結びつける人材を育成する環境教育の入門編として最適です。



◀ くわしくはこちら

▼ 詳細・お申込みはこちら



あなたの「エコ」を会報で紹介しませんか？

日々の業務の中で、節電や節水、ペーパーレス化、廃棄物の削減など、様々な「エコ・アクション」に取り組まれていると思います。

その地道でも大切な取り組みを、ぜひ会報で紹介させてください。

「こんな些細なことでもいいの?」と思われるような取り組みで大丈夫! 読者にとっては大きなヒントや動機付けになります! お気軽にご連絡ください。

「**いずれの事例も”運用改善”なので投資金額はゼロ。**
全員参加型の省エネ活動により、
社員のモチベーションの向上が見られます」



削減電力量：25 MWh/年
GHG排出量の削減：約11 t-CO2/年

ゴム製品Aを製造しているクリーンルームの空調設備の稼働は、日勤8時間、夜勤8時間に加え、日勤と夜勤、夜勤と日勤の間も通して24時間の連続運転をしていました。そこで、日勤と夜勤、夜勤と日勤の繋ぎの各3時間は、空調を止めることができるのではないかと検討しました。その結果、室温などクリーンルームの環境に影響を及ぼさないことが確認できたことから、繋ぎの時間に空調を止めることとし、1日の稼働時間を6時間削減する省エネ施策(運用改善)を実現することができました。

◀ ”省エネ”啓発ポスターの掲示

空調関係の稼働の停止

コンプレッサのエアバルブ閉止

製品組み立てにコンプレッサのエアを使用している組立装置の稼働は、上記事例と同様に24時間の連続運転でした。日勤と夜勤、夜勤と日勤の繋ぎの各3時間は、エアを止めることができるのではないかと考えました。

そこで、繋ぎの時間に組立装置のエアバルブを閉止することとし、6時間の運転を削減する省エネ施策(運用改善)を実現することができました。

削減電力量：12 MWh/年
GHG排出量の削減：約 5 t-CO2/年



◀ 月例会で”環境省エネ標語”募集のお知らせ

会員の皆さまへ
ひとこと！

「省エネ活動は、運用改善、投資改善、生産性向上の3つに分けることができます。その中で、原資を作り投資に回すことができる『運用改善』を第一優先で進めています」



設備・人への投資で賃上げを支援！ ～助成金情報～

国は、生産性向上（設備・人への投資等）や非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援するため、「賃上げ」支援助成金を取りまとめました。

生産性向上 （設備・人への投資等）

- ・業務改善助成金
- ・働き方改革推進支援助成金
- ・人材開発支援助成金
- ・人材確保等支援助成金

非正規雇用労働者の 処遇改善

- ・キャリアアップ助成金

より高い処遇への 労働移動等

- ・早期再就職支援等助成金
- ・特定求職者雇用開発助成金
- ・産業雇用安定助成金

働き方改革に向けて、特に中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な課題に対応するため、福島県にもワンストップ相談窓口として「働き方改革推進支援センター」が設置され、全ての事業主の方がご利用いただけます。同センターでは、賃金引上げに活用できる国の支援制度や36協定等のお悩み解決に取り組んでおります。

LOBO調査報告

本調査は、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を毎月調査し、その結果を集計・公表しています。

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業

業況の全産業DIは前月と比べて横ばいでした。業種別に見ると、建設業は+0.6ポイント、小売業は+0.5ポイント、製造業は+0.4ポイント上昇しました。一方で卸売業は-1.3ポイント下降しました。規模別で見ると、小規模・それ以外はともに横ばいでした。

※DIとは…「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合



日本商工会議所
LOBO調査HP

敬老祝い商品券換金日

敬老祝い商品券の換金は、取扱規定に定めた申請書に必要事項をご記入の上、申請日までに会議所へFAX又は窓口でお申し込みください。

事前申請日

12月22日(月)

1月7日(水)

換金指定日

12月25日(木)

1月13日(火)

年会費改定のお知らせ

当所では、45年間据え置いてきた年会費を令和8年度から新たな「口数単価」及び法人・団体会員においては新たに「資本金・出資金に応じた会費基準」に改定いたしますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

会員の皆さまには、11月中旬に「会費改定のお知らせ」をお送りしておりますので、ご確認のうえ、ご返送をお願いいたします。なお、届いていない場合はご一報下さい。



潮流を読む

どうすれば地方自治体の

ガバナンスを強化できるか

最近、地方自治体の首長の問題がメディアににぎわすことが多い。その背景に

は、首長だけの問題ではなく、首長、住民、住民の代表である地方議会・議員、役所などの執行機関を含めた地方自治体におけるガバナンスの問題がある。類似の言葉であるガバメントは国の統治、地方の自治そのものを意味するのに対し、ガバナンスとは、国の統治、地方自治を担う関係者がその相互作用や意思決定により、社会規範や制度を形成し、強化して、再構成していくことを意味する。

分かりやすい例としては、企業の不祥事などの予防、対策で問題となる言葉として使用される企業ガバナンスであろう。企業ガバナンスは、健全な企業経営を行うための組織管理体制、内部統制を指す。特に、組織内部において相互をけん制する意味を持つ内部統制は、企業の業務の有効性と効率性、法令順守、資産の保全を確保するための仕組みである。企業の社長は、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を実施する必要がある。加えてそれを整備・運用する最終責任者である。このため、社長自身に不祥事な

どの問題があれば、内部統制、ガバナンスは機能せず、健全な経営は成り立たない。この意味において、地方の首長のガバナンス上の責任は非常に重く、地方自治体の健全な運営に及ぼす影響は計り知れない。

ここで、総務省による地方公共団体のガバナンスのあり方に関する資料と地方自治法に基づき、地方自治体におけるガバナンスを整理する。地方自治体のガバナンスとは、地域住民の参加と透明性を重視し、地方公共団体の適切な運営を実現するための重要な枠組みとされている。ガバナンスの基本構造としては、住民、地方議会、執行機関（首長など）、監査機関といった、さまざまな主体が相互に関与し、チェックし合う仕組みとなっている。地方議会は住民を代表する機関であり、執行機関の行動を監視し、政策決定において重要な役割を果たしている。冒頭で述べたように、地方自治体におけるガバナンスとは、地方自治を担う関係者がその相互作用や意思決定により、社会規範や制度を形成し、強化して、再構成していく仕組みである。

ただし、企業ガバナンスは株主などのステークホルダーのためのガバナンスであるが、地方自治体のそれは異なる。住民自治が地方自治の根幹を成すことから、ここではステークホルダーである地域

住民のためのガバナンスとなる。前述の総務省の資料では、「適切な役割分担によるガバナンス」が強調されており、首長、監査委員、議会、住民の役割が明確にされることが求められている。これにより、住民の意見が政策に反映されやすくなり、より良いガバナンスが実現されることが期待されている。

これらを踏まえれば、適切な地方公共団体のガバナンスを構築するために、政策に反映される「住民の意見」には、少なくとも社会規範上の高い、民度、が求められ、それが適切なガバナンスを担う首長、議会議員の選出につながると考えられよう。

最後に、本稿のテーマである「どうすれば地方自治体のガバナンスを強化できるか」に対する答えは、当然ながら全ての住民が社会規範と責任を持つて主体的に地域の運営、ガバナンスに関与することであり、それ以外の答えはないのではない。

文〓株式会社大和総研
金融調査部 主席研究員
内野 逸勢